

Shareholders Information

株主メモ

- 事業年度 毎年10月1日から9月末日
 - 定時株主総会 12月
 - 基準日 定時株主総会については9月30日といたします。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
 - 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同連絡先・郵送先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
 - 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店(下記注意ご参照)
- 株式に関する手続き用紙のご請求について**
株式に関する手続き用紙(届出住所等の変更届等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
TEL: 0120-244-479 (通話料無料)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券コード 4809
 - 公告方法 電子公告により行います。ホームページアドレスは次のとおりです。
<http://www.paraca.co.jp/>
ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ご注意▶株主名簿管理人の「取次所」の定めについて
株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等を経由して行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

株券電子化について

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A(<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>)をご参照ください。
また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化コールセンター(※)」(0120-77-0915)(通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00)までお問い合わせください。

※株券電子化コールセンターは、ほふり、日本証券業協会、東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

ホームページのご案内



<http://www.paraca.co.jp/>

当社ホームページでは、豊富なインフォメーションを掲載しております。
今後も株主・投資家の皆様に向けて当社の情報を迅速に提供してまいりますので、どうぞご利用ください。

パラカ株式会社

※この報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

管理部経営企画課 TEL: 03 (6230) 2300 E-mail: ir@paraca.co.jp



Business Report 2008

第12期 報告書

2007年10月1日~2008年9月30日

パラカ株式会社

証券コード: 4809



To Our Shareholders

株主の皆様へ



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。当社は昨年創業10周年を迎え、新たな気持ちで次の10年に向けてスタートを切りました。

創業1年目の1997年には山一証券や北海道拓殖銀行が破綻するなど、1年目から大きな試練に見舞われました。

創立から10年経過し、これからの10年の初年度に当たる当期は、サブプライムローン問題が発生し、欧米の銀行や長い歴史を持つ投資銀行が破綻するなど、当社のみならず全世界にとって試練の年となりました。

100年に1度の危機と言われるように金融の混乱や信用収縮が今後実体経済へ影響し、駐車場業界にとっても厳しい環境はまだ続くと思いますが、一方では、「真に日本の駐車場不足を解消する」という企業使命の実現にとっては、100年に1度の大きなチャンスが到来しつつあると思います。このような環境においてこそ、創業時の初心に戻り、着実に歩を進めてまいりたいと考えております。

株主の皆様には、今後ともご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年12月

代表取締役社長 内藤 亨

Top Interview

トップインタビュー

Q1 2008年9月期は、どんな1年だったでしょうか。

A1 コストが騰がったところに、マイナスの外部要因が多く発生。保有駐車場が下支え。

まず当社では従来から、新しい産業は、①投資が少なく儲かる業界では先行した会社が大きな恩恵にあずかる ②参入企業が多くなり競争が激化する ③利益率は低下するがマーケットの拡大によって量でカバーできる状態 ④将来のための投資をしていない会社は淘汰される ⑤生き残った会社はさらに強くなる、という段階を経ると考えていました。2007年の賃借駐車場をビジネスモデルとする駐車場業界は、③の状況にあり、同業者間において新規駐車場獲得競争が激化し、土地賃借料が上昇している状態でした。

そこへ定率減税の廃止、建築基準の規制強化、信用保証の縮小等のデフレ政策、建築資材やガソリン価格の高騰等、マイナス要因が次々と発生しました。当社の賃借駐車場もコストが上昇したところに、これらの要因による既存駐車場の売上高減少に見舞われました。

下支えになったのが、8年前から徐々に残高を増やしてきた保有駐車場(自社駐車場・証券化駐車場)です。これは利益率が高く、賃借駐車場の収益低下を補いました。将来に向けた継続的な投資の重要性を実感した1年となりました。冒頭で厳しい環境の中にもチャンスありと申しましたのは、不動産価格の急落が、保有駐車場の残高を増やす優良な投資機会を与えてくれると考えているからです。

Q2 当期の営業概況についてお話をください。

A2 全体は増収減益、減益の主な要因は不動産販売。本業である駐車場運営に関しては増収増益。

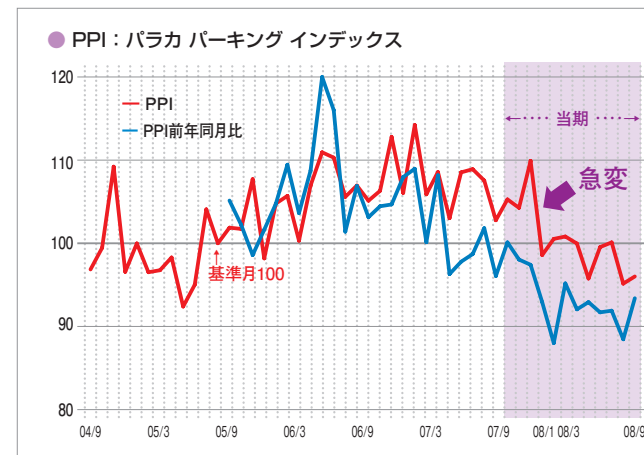
売上高は、前期の51億9千万円に対して、56億4千万円(8.6%増)でした。経常利益は、前期の7億円に対して5億6千万円と19.9%の減益になりました。

減益の要因は不動産販売によるもので、駐車場運営に関しては、売上高が55億9千万円と、前期の47億5千万円から17.8%の増加となっております。また、当社が重視する利益指標である売上総利益においても、駐車場運営については前期に比べ4.2%増加しております。

(単位：千円)	前期	当期	増減率(%)
売上高	5,193,084	5,640,350	8.6
売上総利益	1,632,109	1,550,748	△5.0
営業利益	972,079	856,011	△11.9
経常利益	709,892	568,909	△19.9
当期純利益	375,609	284,751	△24.2

	前期	当期	増減率(%)
売上高内訳			
駐車場運営	4,753,084	5,597,350	17.8
不動産販売	440,000	43,000	△90.2

	前期	当期	増減率(%)
売上総利益内訳			
駐車場運営	1,475,746	1,537,258	4.2
不動産販売	156,363	13,490	△91.4



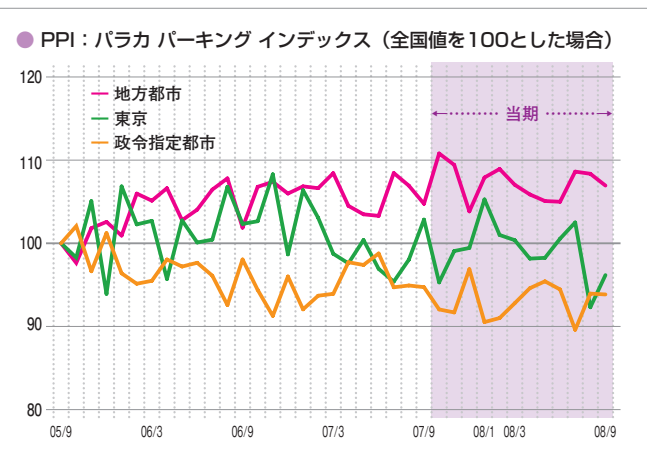
Q3 既存駐車場の売上高減少への対応策はどうされましたか。

A3 まず、不動産販売ですが、これは自社駐車場として運営中の土地ですので、当社から積極的に販売しているということではありません。その土地の売却可能な想定価格と駐車場収益の相对比较を行い、そのつど売却か継続運営かを判断しています。したがって、対応策としては本業の駐車場運営に関するものとなります。

対策のために売上動向を把握する羅針盤を。

対応策として大きく分けて3つのことをやりました。1つ目は、駐車場の売上動向を把握するためにPPI(パラカ パーキングインデックス、パラカ駐車場指数)を作りました。この指数は、保有駐車場の売上高を指数化したもので、売上動向の定点観測が可能です。

賃借駐車場の売上高ですと、一方で新規が増え、もう一方で解約もあるので、本当の駐車場売上の動向が捉えられません。また、稼働率を指標とすると、現在の料金体系では不都合が生じます。たとえば、基本料金1時間300円、1日最大料金1,800円の駐車場では、基本料金をベースにすると、稼働率25%は300円×24時間×25%=1,800円となりますが、最大料金をベースにすると、1,800円の売上は、稼働率100%にな





ってしまい大きな差が生じ、方向感がつかめません。

グラフを見ていただくと一目瞭然ですが、2008年1月にPPIが急激に悪化し、その後も低迷しているのがわかると思います。この指数を東京、政令指定都市、地方都市の3つに分けて見ると、東京や政令指定都市は悪化していますが、地方都市では今のところ(2008年9月現在)ほとんど悪化していません。一般的に地方都市の方が大都市よりも景気は悪いと言われていますが、駐車場に関しては意外な結果が出ています。その推移や傾向に応じて対策をする、言わば対策のための羅針盤を作ったわけです。

当期は、対応策として何をやるかより、対応速度と対応手順。PDCAを徹底。

2つ目は、PPIに見られるように事業環境が急変している状況においては、何をやるかはもちろん大事ですが、むしろ対応速度と対応手順に重点を置くべきだと考えました。そのために、PDCAの徹底とそのサイクルを速くしました。Plan計画立案、Do計画実行、Check計画検証、Action課題抽出、を繰り返して循環させました。その結果、進捗状況が明確になり、PPIの動向とその進捗に応じ、タイムリーな対策を取ることができました。また、部門間の情報共有も進み、対応手順についても随時見直しを行うことができました。

たとえば、賃借駐車場部門の売上向上策は、環境がよい状況においては、①売上を最大化するための「料金変更」②不採算駐車場の賃借料の適正化である「賃下げ」③不採算駐車場からの撤退にあたる「解約」、という順番で行っていましたが、環境が急激に

悪化した当期は、端的に言えば③②①と逆の順序で行い、収益性の低下を最小限にいくとめる対策を講じました。

責任領域の明確化とそのための組織変更。

3つ目は2つ目にも関連しますが、組織変更を行いました。当社の組織は従来、「営業部」と「運営管理部」の2部門に分れていましたが、これを「営業部」、「運営部」、「管理部」という3部門に変更いたしました。営業部は新規開拓の件数及び車室数と「新規駐車場」(オープンしてから1年未満の駐車場)の収益性に責任を負い、運営部は「既存駐車場」(オープンしてから1年以上の駐車場)の収益向上に役割を特化しました。

「新規」と「既存」という領域の明確化によって、営業部では、賃借料や購入価格の査定精度が、運営部では料金変更の的確性等がモニターできるようになりました。

管理部門では、運営部門の業務がはずれることによって経営企画、企画、財務経理に集中することが可能になりました。

当社は保有駐車場の購入資金を主に銀行借入でまかっているため、従来より、10年から20年という足の長い期間で借入を行い、世界的な金融の混乱にも影響されにくい財務的な安全度を確保していますが、それに加え、低コストの資金調達にも取り組みました。前期までは、ほぼすべての借入金利を固定していましたが、当期は借入残高の3分の1程度を変動金利にし、支払利息の縮小を図りました。

以上のように、経営情報をすばやく吸い上げ、検証し、課題を抽出する仕組みや体制を整え、的確で迅速な意思決定と行動を可能にすることを図りました。今後もこのような体質を強化し、成長につなげていきたいと考えています。

Q4 不動産価格が急落し、保有駐車場(自社駐車場・証券化駐車場)への投資チャンスということですが。

A4 まず、証券化駐車場については、2006年9月の会計基準の変更に対応し、有限会社神谷町パークを会社法上の100%子会社

にしました。100%子会社になることにより証券化駐車場は、実体として自社駐車場を保有していることと、ほぼ同義になりました。

これにより、証券化駐車場として開発する意味が薄らぎ、当期も今後も自社駐車場の開発のみ行っていくことから自社と証券化を合わせ「保有駐車場」と呼ぶこととしました。

商業地の地価ですが、大都市と地方都市で差はあるものの、大まかに言って、1991年をピークに2003年には8分の1まで下落し、その後、2007年まで上昇し、再度下落局面を向えていると思います。

当社の用地取得は、転売目的ではなく、駐車場として運営してどれくらいの収益が上がるか、つまり利回りを取得基準にしているので、土地価格が高いときには取得機会が少なくなります。当期は、まだ土地価格が高止まりしていたので、自社駐車場の用地取得は、約10億円にとどまりました。前期の約26億円、前々期の約20億円に比べかなり少ない金額です。逆に、土地価格が下落すると、それだけ高い利回りになり投資機会が増え、取得額も増やすことができていると思います。

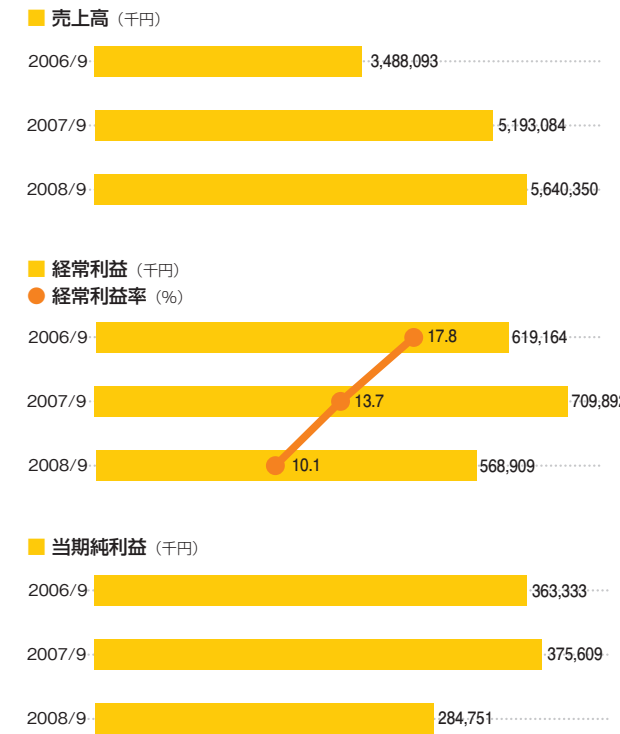
このチャンスを活かせるかどうかは、資金調達にかかっていますが、現在、金融機関との取引を9行にまで拡大しています。このうち5行が地方銀行で、一昨年に打ち出した駐車場の地方展開における「地域一番」戦略と呼応した動きをしています。地方銀行との取引拡大が資金調達だけではなく地元の用地情報の入手につながるため、今後も取引行の拡大を図っていきたいと考えています。

Q5 中期的なビジョンについて教えてください。

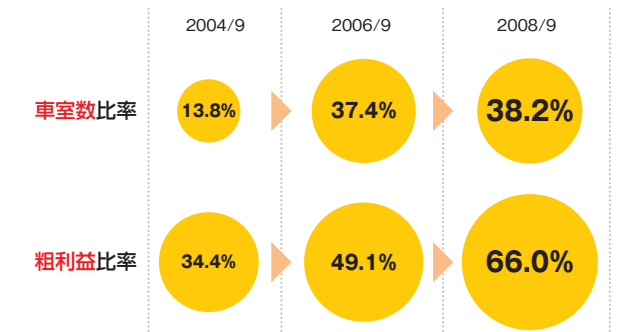
A5 事業基盤の強化を目指し、持続的な成長を可能に。

当期において、賃借駐車場と保有駐車場の比率は、車室数で見ると約3対2(5,532車室対3,424車室)、売上では約3対1(約40億円対14億円)となっています。ところが売上総利益では約1対2(約4億円対10億円)と逆転しており、保有駐車場が事業基盤の強化につながっていることが見て取れます。

Key Financial Data 主要経営指標



保有駐車場(自社・証券化)構成比



Q1において、コイン駐車場業界の2007年は③のステージと申しましたが、今後は④や⑤のステージに進んで行くと思っていますので、賃借駐車場の収益力の強化とともに、将来に向けた保有駐車場への投資を続けたいと考えています。

一般的には、短い期間で投資を回収できることが良い経営だとされておりますが、それでは常識的な駐車場経営の領域から脱却できないという基本感を持っています。

従来からよく言われてきた「駐車場は土地の暫定利用」とか、「すきま産業」という発想では社会基盤としての駐車場はいつまでたっても整備されません。

当社の財務諸表を見て売上に対して借入金が多いと指摘されることがありますが、20年間という期間で借入を行い取得した土地は20年後の返済完了後も存続しますので、地域に土着し、その変化に応じた駐車場運営が可能になると考えています。

一方の賃借駐車場ですが、もともとこのビジネスモデルは、土地所有者から用地を月額固定の賃料を支払って借りるというものです。したがって、駐車場売上が伸びるときには大きく利益が伸び、逆に売上が低下したときは利益面のマイナスが大きいう構造になっています。

当社では、いずれこの固定賃料方式のある程度の割合は、フィービジネス化すると考えていましたので、当期より、売上に応じて毎月賃料が変動する方式を始めました。この方式は、土地オーナーにとっては、透明度が高まり、売上が良いときも悪いときも高い割合の収益が還元されるという意味で「還元方式」と呼んでいます。当社にとっては、土地オーナーに対する毎月の報告義務が発生し、固定方式に比べ利益率は低い反面、売上が大きく変動しても利益面への影響が少なく、事業基盤の強化につながります。

事業環境が大きく変化するなかでも、保有駐車場と賃借駐車場、固定方式と還元方式のバランスを適切に舵取りし、持続的な成長と「快適なクルマ社会」の実現へ向けてまい進していきたいと思っております。

Q6 企業の社会的責任についてはいかがですか。

A6 温暖化ガスの「削減と吸収」がコンセプト。

当社は、『次世代の豊かさを犠牲にした成長は、進歩ではない。』『クルマ社会における豊かな駐車環境の提供を通じ、より良き地域社会と地球環境の次世代への継承に貢献する。』というCSR基本方針を定めております。依然として、日本は、駐車場不足問題を抱えており、駐車場の開発は地域における社会基盤の整備そのものと考えております。

また、駐車場を拡大していくことで交通渋滞が緩和されCO₂、NO_xの削減という環境問題の解決にもつながります。3年前から、温暖化ガスの「削減と吸収」というコンセプトのもとに進めてまいりました。排出ガスの少ない軽・小型自動車専用車室は197車室へ、省エネ型自動販売機及び寄付型自動販売機の設置は383台へ、それぞれ増加いたしました。

今年も、昨年に引き続き社員研修で森林の間伐と植林を行い、「森を守ろう」ではなく「森に守られているのは自分たち」ということを実感いたしました。自然と人間の本来の包摂関係を見つめ、また、社会と会社の包摂関係も常に問い続けることが企業の社会的責任だと認識しています。



CSR活動報告

当社は「削減と吸収」による両面からの環境貢献というコンセプトに基づき、森林の保全事業に取り組んでいる「NPO法人 22世紀やま・もり再生ネット」へ支援を行うとともに社員研修として2007年から植林と間伐活動を行っております。

●2007年「山縣農場」



「モミジ」を植林するところ

2007年は「地球に向き合う」というテーマのもと、栃木県矢板市の「山縣農場」の森林で植林と間伐作業を行いました。「山縣農場」は、山縣有朋公爵が自らの理想を実現するために1886年(明治19年)に栃木県那須野が原の西部に開



栃木県指定有形文化財「山縣有朋記念館」の前にて

場した、スギ、ヒノキ、アカマツ等からなる約400ヘクタールの広大な森林です。「山縣農場」の代表である山縣睦子様は、50歳で主婦から一転、林業家としての道を歩みだされ、日本林業経営者協会の婦人部会長として活躍されています。

●2008年「亀山山林」

2008年は「森を感じる」と題し、三井物産株式会社が国内に保有する73ヶ所の社有林(約44,000ヘクタール・保有面積で日本企業第3位)の一つである千葉県君津市の亀山山林にて、植林と間伐作業を行いました。



間伐したスギの丸太とともに



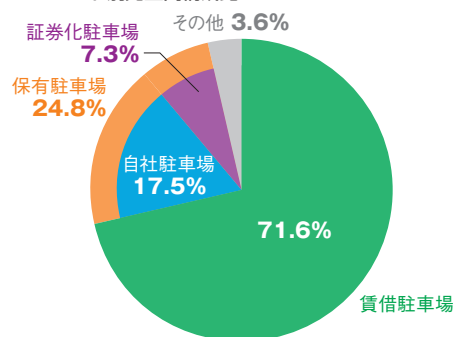
森林インストラクターの指導のもと間伐作業

今後も本業である駐車場運営による「削減」とCSR活動による「吸収」をすすめ、社会的貢献を行っていきたくと考えています。

Review of Operations & Segment Information

営業概況及びセグメント別情報

セグメント別売上高構成比



当連結会計年度は、車室数の拡大を図り、積極的な営業展開を推進いたしました。特に東京・大阪・名古屋の三大都市圏では短期案件を中心に賃借契約が増加いたしました。一方、利益率確保のため、より精緻な収益予測を行い実施してまいりました。その結果、当連結会計年度においては管理車室数は8,956車室(前連結会計年度比1,015車室・12.8%増)、売上高は5,640,350千円(同8.6%増)、営業利益856,011千円(同11.9%減)、経常利益568,909千円(同19.9%減)、当期純利益284,751千円(同24.2%減)となりました。

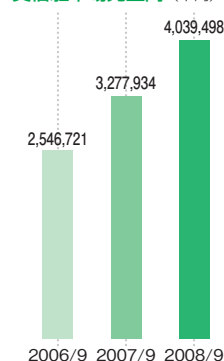


(岩手県盛岡市盛岡駅前通)

● 賃借駐車場

当連結会計年度においては74件801車室の純増となり、9月末現在においては544件5,532車室が稼動しております。車室数の順調な増加により、売上高4,039,498千円(前連結会計年度比23.2%増)となりました。

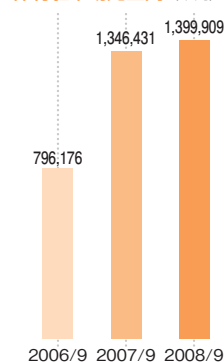
賃借駐車場売上高 (千円)



● 保有駐車場

当連結会計年度においては12件214車室の純増となり、9月末現在においては97件3,424車室が稼動しております。車室数の増加により、売上高1,399,909千円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。

保有駐車場売上高 (千円)

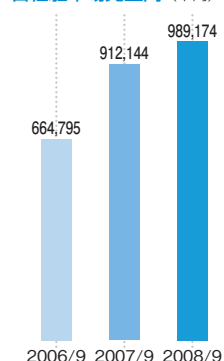


(注)当連結会計年度より自社駐車場及び証券化駐車場をまとめて「保有駐車場」としております。なお、当連結会計年度の自社駐車場及び証券化駐車場の車室数及び売上高は以下のとおりです。

● 自社駐車場

89件2,206車室
売上高989,174千円
(前連結会計年度比8.4%増)

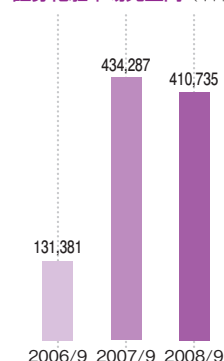
自社駐車場売上高 (千円)



● 証券化駐車場

8件1,218車室
売上高410,735千円
(前連結会計年度比5.4%減)

証券化駐車場売上高 (千円)



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

※金額は、千円未満を切捨表示しております。

連結貸借対照表 (単位：千円)

科目	当期 (2008年9月30日現在)	前期 (2007年9月30日現在)
● 資産の部		
流動資産	2,600,265	3,265,095
固定資産	14,166,112	13,047,600
有形固定資産	13,888,211	12,831,487
無形固定資産	11,294	19,705
投資その他の資産	266,606	196,408
資産合計	16,766,378	16,312,696
● 負債の部		
流動負債	1,357,422	4,089,837
固定負債	10,805,845	7,885,071
負債合計	12,163,268	11,974,908
● 純資産の部		
株主資本	4,703,965	4,419,526
資本金	1,576,807	1,576,807
資本剰余金	1,606,807	1,606,807
利益剰余金	1,521,225	1,236,606
自己株式	△874	△693
評価・換算差額等	△100,856	△85,024
その他有価証券評価差額金	△1,984	—
繰延ヘッジ損益	△98,871	△85,024
少数株主持分	—	3,285
純資産合計	4,603,109	4,337,787
負債純資産合計	16,766,378	16,312,696

連結損益計算書 (単位：千円)

科目	当期 (2007年10月1日から 2008年9月30日まで)	前期 (2006年10月1日から 2007年9月30日まで)
売上高	5,640,350	5,193,084
売上原価	4,089,602	3,560,975
売上総利益	1,550,748	1,632,109
販売費及び一般管理費	694,736	660,029
営業利益	856,011	972,079
営業外収益	7,312	29,672
営業外費用	294,415	291,859
経常利益	568,909	709,892
特別利益	—	128
特別損失	54,621	8,074
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	514,287	701,946
匿名組合損益分配額	△17,433	△51,364
税金等調整前当期純利益	496,854	650,581
法人税、住民税及び事業税	219,663	267,452
法人税等調整額	△8,028	6,024
少数株主利益	466	1,494
当期純利益	284,751	375,609

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科目	当期 (2007年10月1日から 2008年9月30日まで)	前期 (2006年10月1日から 2007年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,274	683,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,477	△1,699,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,950	1,706,495
現金及び現金同等物の増減額	△661,252	689,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,299	1,544,833
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	—	△11,320
現金及び現金同等物の期末残高	1,562,046	2,223,299

連結株主資本等変動計算書 (単位：千円)

当期 (2007年10月1日から2008年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2007年9月30日残高	1,576,807	1,606,807	1,236,606	△693	4,419,526	—	△85,024	△85,024	3,285	4,337,787
連結会計年度中の変動額	—	—	284,751	—	284,751	—	—	—	—	284,751
当期純利益	—	—	284,751	—	284,751	—	—	—	—	284,751
自己株式の取得	—	—	—	△312	△312	—	—	—	—	△312
自己株式の消却	—	—	△132	132	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,984	△13,847	△15,831	△3,285	△19,117
連結会計年度中の変動額合計	—	—	284,619	△180	284,438	△1,984	△13,847	△15,831	△3,285	265,321
2008年9月30日残高	1,576,807	1,606,807	1,521,225	△874	4,703,965	△1,984	△98,871	△100,856	—	4,603,109

Non-Consolidated Financial Statements

個別財務諸表

※金額は、千円未満を切捨表示しております。

貸借対照表 (単位：千円)

科目	当期 (2008年9月30日現在)	前期 (2007年9月30日現在)
●資産の部		
流動資産	1,756,616	2,395,023
固定資産	14,600,059	10,270,903
有形固定資産	10,149,705	9,067,025
無形固定資産	11,294	19,705
投資その他の資産	4,439,059	1,184,172
資産合計	16,356,676	12,665,926
●負債の部		
流動負債	1,365,613	869,783
固定負債	10,389,095	7,461,640
負債合計	11,754,709	8,331,424
●純資産の部		
株主資本	4,702,823	4,419,526
資本金	1,576,807	1,576,807
資本剰余金	1,606,807	1,606,807
利益剰余金	1,520,082	1,236,606
自己株式	△874	△693
評価・換算差額等	△100,856	△85,024
その他有価証券評価差額金	△1,984	—
繰延ヘッジ損益	△98,871	△85,024
純資産合計	4,601,966	4,334,502
負債純資産合計	16,356,676	12,665,926

損益計算書 (単位：千円)

科目	当期 (2007年10月1日から 2008年9月30日まで)	前期 (2006年10月1日から 2007年9月30日まで)
売上高	5,640,350	4,942,023
売上原価	4,202,184	3,497,456
売上総利益	1,438,166	1,444,566
販売費及び一般管理費	676,998	600,180
営業利益	761,167	844,386
営業外収益	53,845	26,783
営業外費用	265,621	213,284
経常利益	549,391	657,885
特別利益	—	128
特別損失	54,621	8,074
税引前当期純利益	494,769	649,938
法人税、住民税及び事業税	219,188	266,490
法人税等調整額	△8,028	6,024
当期純利益	283,609	377,423

株主資本等変動計算書 (単位：千円)

当 期 (2007年10月1日から 2008年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計
2007年9月30日残高	1,576,807	1,606,807	1,606,807	1,236,606	1,236,606	△693	4,419,526	—	△85,024	△85,024	4,334,502
事業年度中の変動額											
当期純利益				283,609	283,609		283,609				283,609
自己株式の取得						△312	△312				△312
自己株式の消却						132	—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△1,984	△13,847	△15,831	△15,831
事業年度中の変動額合計	—	—	—	283,476	283,476	△180	283,296	△1,984	△13,847	△15,831	267,464
2008年9月30日残高	1,576,807	1,606,807	1,606,807	1,520,082	1,520,082	△874	4,702,823	△1,984	△98,871	△100,856	4,601,966

Corporate Data

会社概要

(2008年9月30日現在)

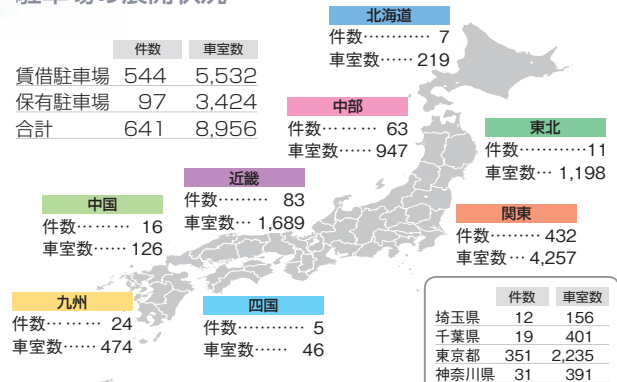
- 商号 パラカ株式会社(英文名 Paraca Inc.)
- 設立 1997(平成9)年8月22日
- 資本金 15億7,680万円
- 事業所 本社
東京都港区麻布台1-11-9 ダヴィンチ神谷町
TEL.03(6230)2300(代) FAX.03(6230)2301
大阪支店
大阪府大阪市北区堂島浜1-4-19 堂島イーストビル
TEL.06(6345)8800 FAX.06(6345)8804
名古屋営業所
愛知県名古屋市中区金山1-2-4 アイディエリア
TEL.052(339)2255 FAX.052(332)3911
福岡営業所
福岡県福岡市中央区大名2-9-34 アクシブ天神ビル
TEL.092(737)1331 FAX.092(737)1332
信越北陸営業所
新潟県新潟市中央区東大通1-7-10 新潟セントラルビル
TEL.025(245)0290 FAX.025(245)0291

- 役員 代表取締役社長 内藤 亨
取締役副社長 兼平 宏
常務取締役 駒井 雄一
取締役 新井 一孝
取締役 瀬崎 晋
常勤監査役 小林 紀幸
監査役 田伏 岳人
監査役 小山 信行

(注) 取締役新井一孝は2008年11月20日付で辞任いたしました。

Parking lot Expansion

駐車場の展開状況 (2008年9月30日現在)



Stock Information

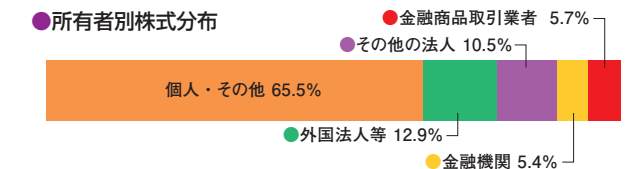
株式情報

(2008年9月30日現在)

- 発行可能株式総数……………135,000株
- 発行済株式の総数……………47,532株
- 株主数……………2,533名
- 大株主

大株主	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
内藤 亨	6,199	13.0
AIGジャパン・オボチュニティ・ファンド2 投資事業有限責任組合	4,709	9.9
兼平 宏	2,998	6.3
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザ ントラストガンジーノントリーティアクライアント	2,015	4.2
日信電子サービス株式会社	1,500	3.2
新井 一孝	1,200	2.5
朝日火災海上保険株式会社	1,150	2.4
アールピーシーデクシアインベスターサービ ーストラストロンディングクライアントアカウント	1,067	2.2
日本証券金融株式会社	1,055	2.2
成瀬証券株式会社自己口	917	1.9

●所有者別株式分布



●株価と出来高推移

